

# かんたん投資

- auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）
- auAM かんたん投資専用ファンド（株式シフト型）
- auAM かんたん投資専用ファンド（債券シフト型）
- auAM かんたん投資専用ファンド（債券重視型）

追加型投信／内外／資産複合



auAM かんたん投資専用ファンド(株式重視型)

auAM かんたん投資専用ファンド(株式シフト型)

auAM かんたん投資専用ファンド(債券シフト型)

auAM かんたん投資専用ファンド(債券重視型)

第1期(決算日 2023年12月11日)

(作成対象期間 2022年12月21日～2023年12月11日)

auAM かんたん投資専用ファンド(株式重視型)

第1期末(2023年12月11日)		第1期	
基準価額	12,050円	騰落率	20.5%
純資産総額	17百万円	分配金	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auAM かんたん投資専用ファンド(債券シフト型)

第1期末(2023年12月11日)		第1期	
基準価額	11,431円	騰落率	14.3%
純資産総額	23百万円	分配金	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

右記のURLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auAM かんたん投資専用ファンド(株式シフト型)

第1期末(2023年12月11日)		第1期	
基準価額	11,732円	騰落率	17.3%
純資産総額	24百万円	分配金	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auAM かんたん投資専用ファンド(債券重視型)

第1期末(2023年12月11日)		第1期	
基準価額	11,196円	騰落率	12.0%
純資産総額	17百万円	分配金	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



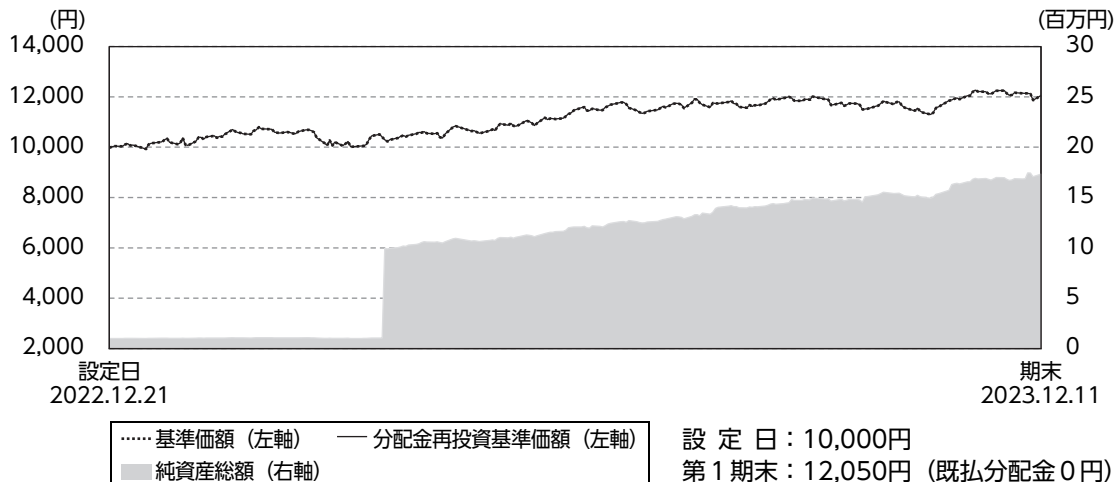
お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）

## ■運用経過

## □基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## □基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券（ETF）（以下、総称して「投資先ファンド」といいます。）を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から12,050円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21～2023.12.11)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	78円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は11,143円です。</b>
(投信会社)	(15)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(60)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.250	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(28)	(0.250)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	90	0.810	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(72)	(0.650)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(17)	(0.150)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	196	1.758	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

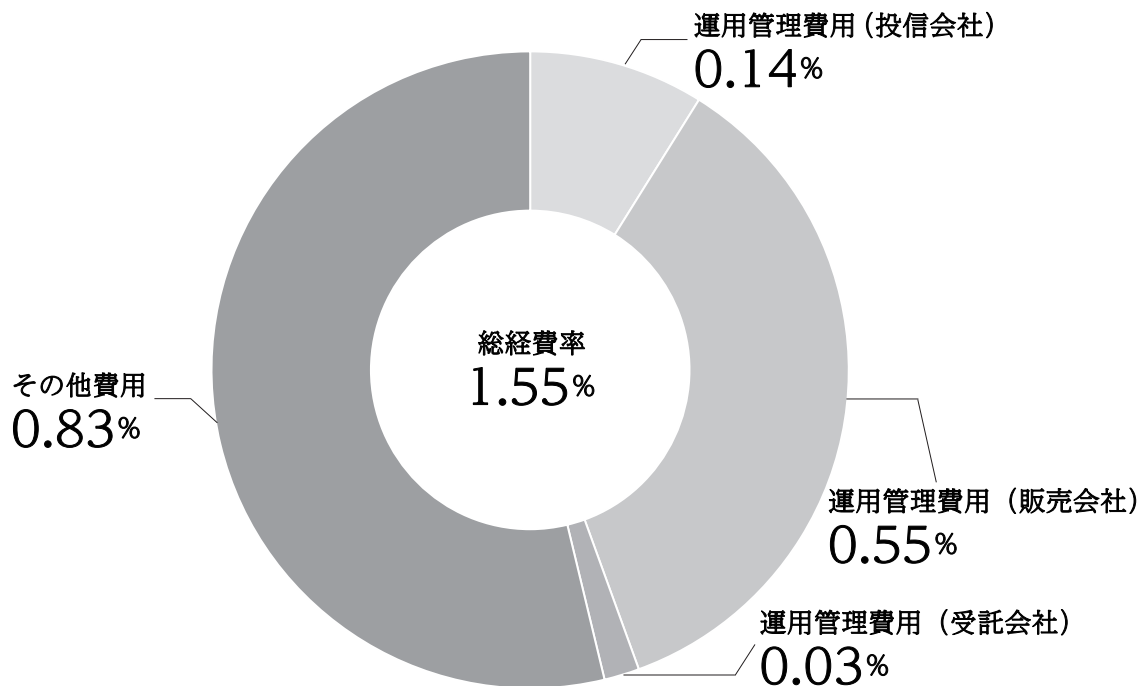
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%です。**

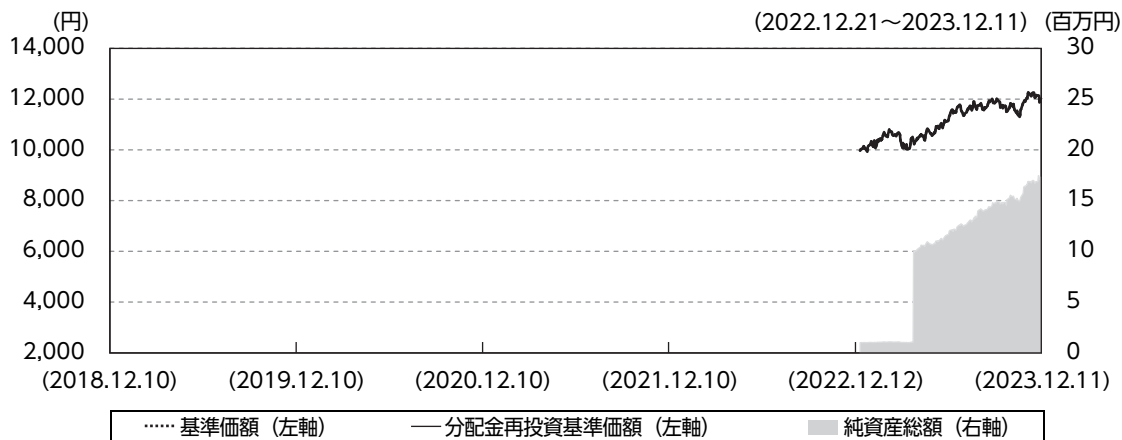


（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2022年12月21日 設定日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,050
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.5
純資産総額 (百万円)	0	17

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

（2022年12月21日～2023年12月11日）

## □投資環境について

### <株式市況>

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

### <債券市場>

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

### <為替市場>

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式80%、債券20%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当たり）>

項目	当期
	2022年12月21日~2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	2,049

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

## ■当ファンドの概要

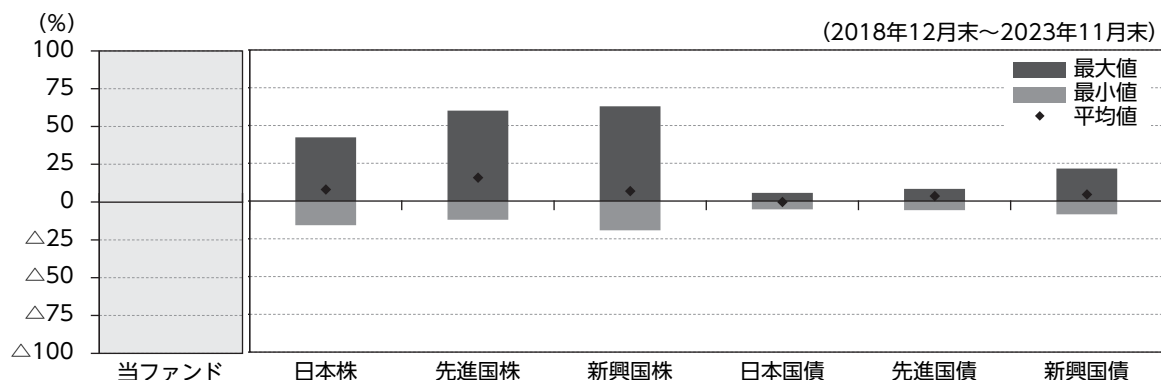
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②全世界株式の運用にあたってはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行い、投資適格債券の運用にあたってはブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③別に定める投資信託証券への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>⑤日本を含む全世界の株式および投資適格債券の基本配分は、株式80%、債券20%とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、auアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）／（株式シフト型）／（債券シフト型）／（債券重視型）（以下「当ファンド」）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。



## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## ■ファンドデータ

### □当ファンドの組入資産の内容

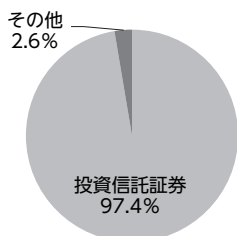
#### ○組入投資信託証券

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	アメリカ・ドル	78.9%
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	アメリカ・ドル	10.2%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	アメリカ・ドル	8.2%
組入銘柄数	3 銘柄	

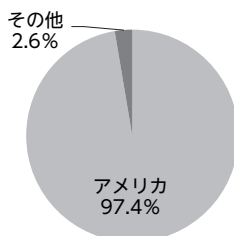
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

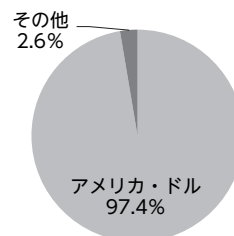
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）上記データは2023年12月11日現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入投資信託証券を通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入投資信託証券の概要」には、組入投資信託証券の内容を掲載しています。

### □純資産等

項目	当期末
	2023年12月11日
純資産総額	17,324,887円
受益権総口数	14,377,586口
1万口当たり基準価額	12,050円

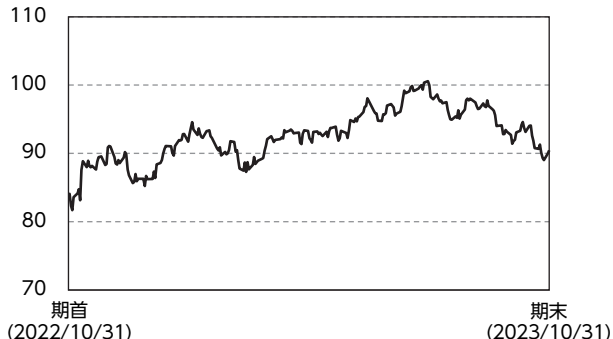
（注）当期中における追加設定元本額は14,540,563円、同解約元本額は1,162,977円です。

□組入投資信託証券の概要

Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares

○基準価額の推移について

(米ドル)



○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当たりの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

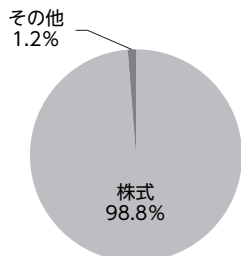
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Apple Inc.	3.8%
2	Microsoft Corp.	3.7%
3	Amazon.com Inc.	1.8%
4	NVIDIA Corp.	1.4%
5	Alphabet Inc. Class A	1.1%
6	Facebook Inc. Class A	1.0%
7	Alphabet Inc. Class C	0.9%
8	Tesla Inc.	0.8%
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	0.8%
10	UnitedHealth Group Inc.	0.7%
組入銘柄数		9,685銘柄

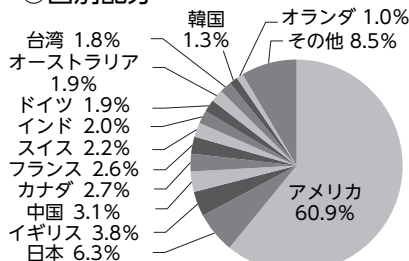
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

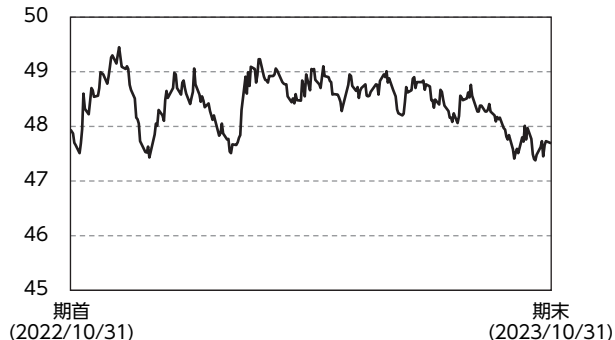
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

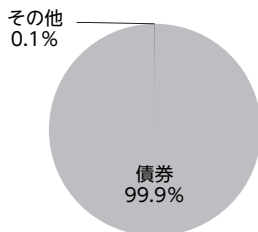
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Bundesschatzanweisungen 09/18/2025	0.4%
2	United Kingdom Gilt 01/29/2027	0.4%
3	Spain Government Bond 01/31/2027	0.4%
4	Spain Government Bond 01/31/2026	0.3%
5	French Republic Government Bond OAT 02/25/2027	0.3%
6	United Kingdom Gilt 01/31/2025	0.3%
7	French Republic Government Bond OAT 02/25/2025	0.3%
8	Spain Government Bond 01/31/2028	0.3%
9	French Republic Government Bond OAT 11/25/2025	0.3%
10	French Republic Government Bond OAT 11/25/2030	0.3%
組入銘柄数		7,139銘柄

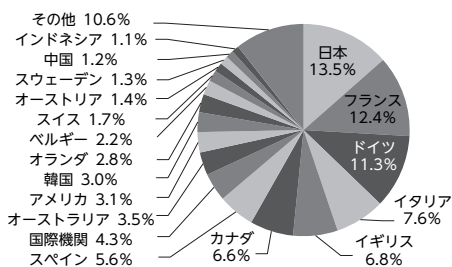
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

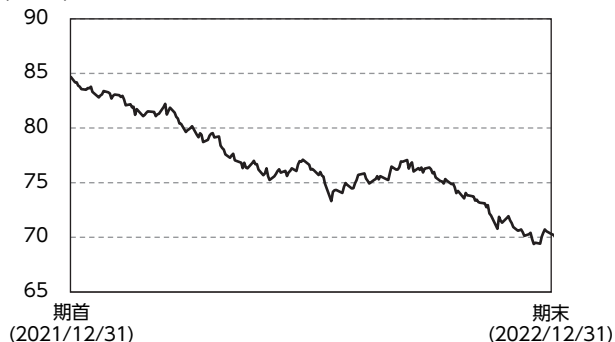
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

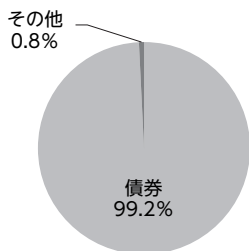
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond 04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond 07/31/2029	0.6%
3	United States Treasury Note/Bond 08/15/2025	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond 04/30/2028	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond 11/15/2031	0.5%
6	United States Treasury Note/Bond 11/15/2030	0.5%
7	United States Treasury Note/Bond 08/15/2032	0.5%
8	United States Treasury Note/Bond 05/31/2024	0.5%
9	United States Treasury Note/Bond 02/15/2032	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 08/15/2031	0.4%
組入銘柄数		17,356銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年12月31日現在のものです。

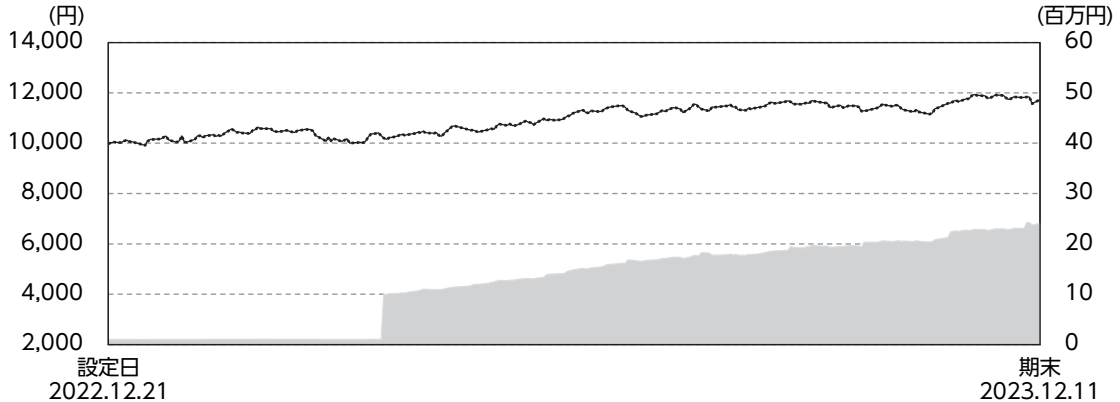
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## auAM かんたん投資専用ファンド (株式シフト型)

### ■運用経過

#### □基準価額等の推移について



基準価額 (左軸)
  分配金再投資基準価額 (左軸)
  純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円

第1期末：11,732円 (既払分配金0円)

騰落率：17.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### □基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券(ETF)(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,732円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21～2023.12.11)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	76円	0.697%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,948円です。</b> 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 15)	( 0.134)	
(販売会社)	( 59)	( 0.536)	
(受託銀行)	( 3)	( 0.027)	
売買委託手数料	30	0.278	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	( 30)	( 0.278)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	( 0)	( 0.000)	
その他費用	88	0.808	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	( 74)	( 0.680)	
(監査費用)	( 1)	( 0.010)	
(その他)	( 13)	( 0.118)	
合計	195	1.784	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

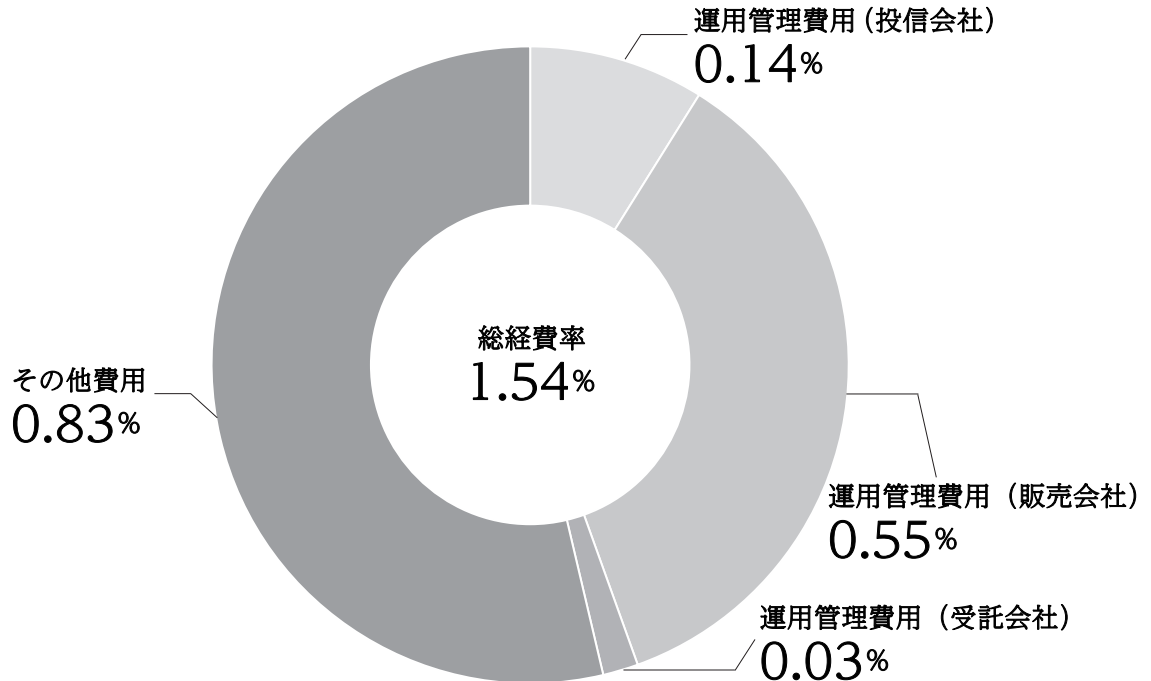
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.54%です。**



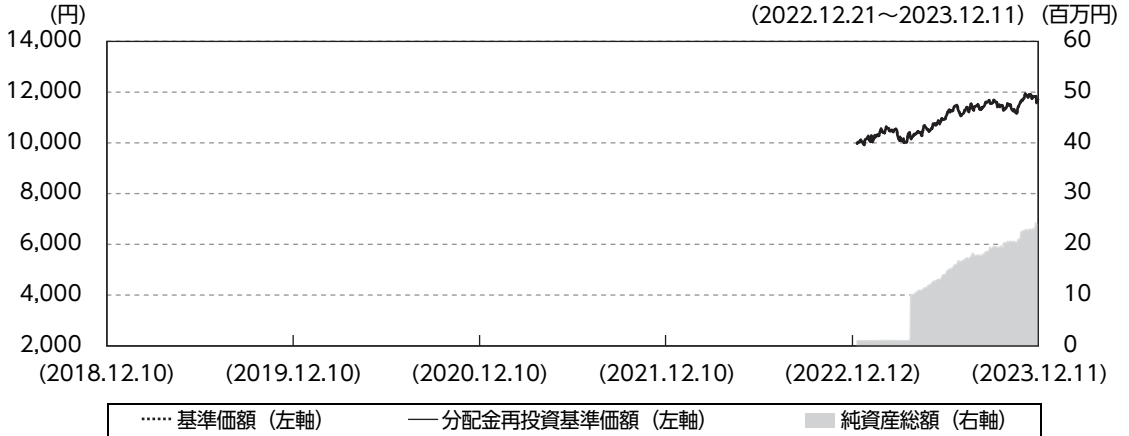
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2022年12月21日 設定日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,732
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.3
純資産総額 (百万円)	0	24

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## □投資環境について

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式60%、債券40%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当たり）>

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,731

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

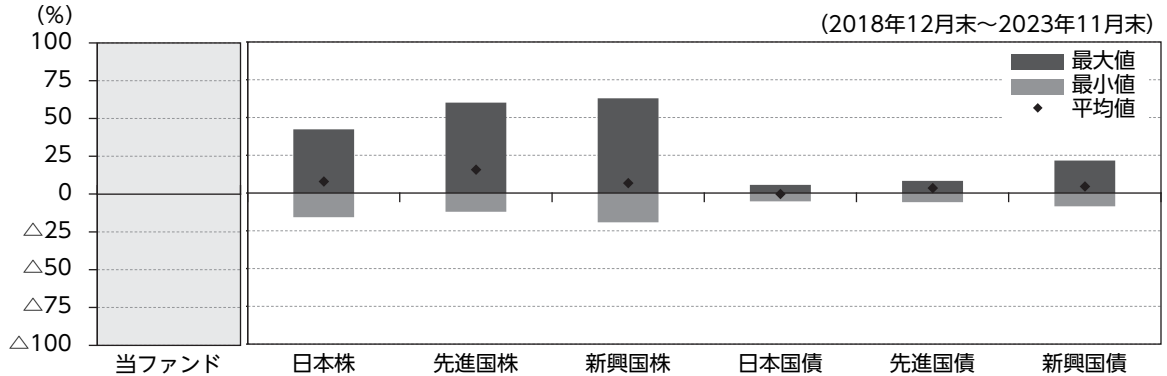
## ■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②全世界株式の運用にあたってはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行い、投資適格債券の運用にあたってはブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③別に定める投資信託証券への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>⑤日本を含む全世界の株式および投資適格債券の基本配分は、株式60%、債券40%とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、auアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）／（株式シフト型）／（債券シフト型）／（債券重視型）（以下「当ファンド」）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## ■ファンドデータ

### □当ファンドの組入資産の内容

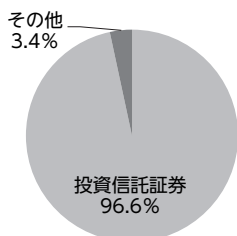
#### ○組入投資信託証券

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	アメリカ・ドル	59.1%
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	アメリカ・ドル	21.6%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	アメリカ・ドル	15.9%
組入銘柄数	3 銘柄	

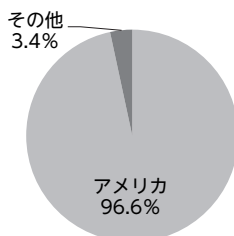
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

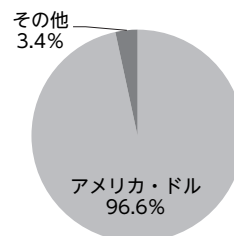
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入投資信託証券を通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入投資信託証券の概要」には、組入投資信託証券の内容を掲載しています。

### □純資産等

項目	当期末
	2023年12月11日
純資産総額	24,046,127円
受益権総口数	20,496,716口
1万口当たり基準価額	11,732円

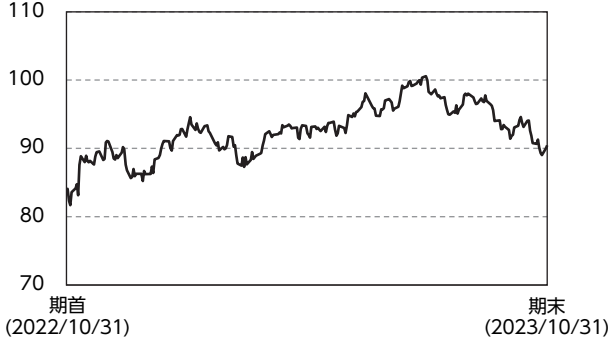
(注) 当期中における追加設定元本額は22,168,505円、同解約元本額は2,671,789円です。

□組入投資信託証券の概要

Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares

○基準価額の推移について

(米ドル)



○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当たりの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

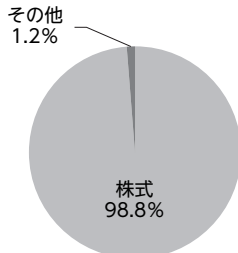
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Apple Inc.	3.8%
2	Microsoft Corp.	3.7%
3	Amazon.com Inc.	1.8%
4	NVIDIA Corp.	1.4%
5	Alphabet Inc. Class A	1.1%
6	Facebook Inc. Class A	1.0%
7	Alphabet Inc. Class C	0.9%
8	Tesla Inc.	0.8%
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	0.8%
10	UnitedHealth Group Inc.	0.7%
組入銘柄数		9,685銘柄

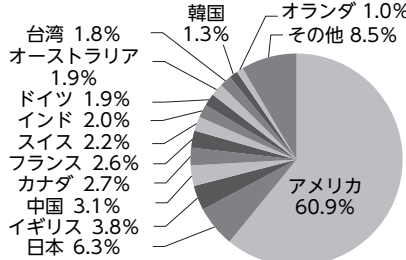
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

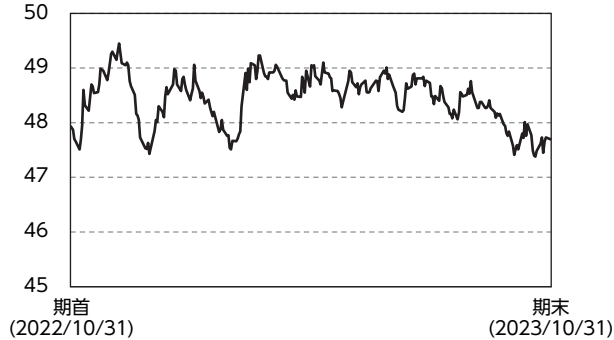
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

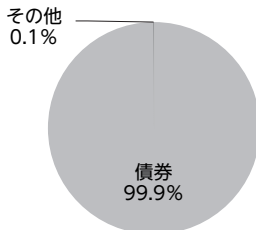
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Bundesschatzanweisungen 09/18/2025	0.4%
2	United Kingdom Gilt 01/29/2027	0.4%
3	Spain Government Bond 01/31/2027	0.4%
4	Spain Government Bond 01/31/2026	0.3%
5	French Republic Government Bond OAT 02/25/2027	0.3%
6	United Kingdom Gilt 01/31/2025	0.3%
7	French Republic Government Bond OAT 02/25/2025	0.3%
8	Spain Government Bond 01/31/2028	0.3%
9	French Republic Government Bond OAT 11/25/2025	0.3%
10	French Republic Government Bond OAT 11/25/2030	0.3%
組入銘柄数		7,139銘柄

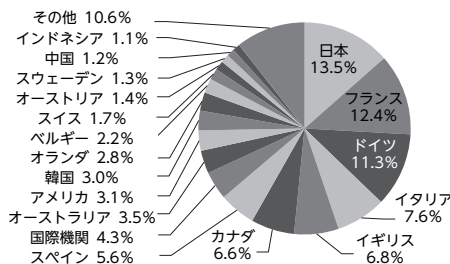
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

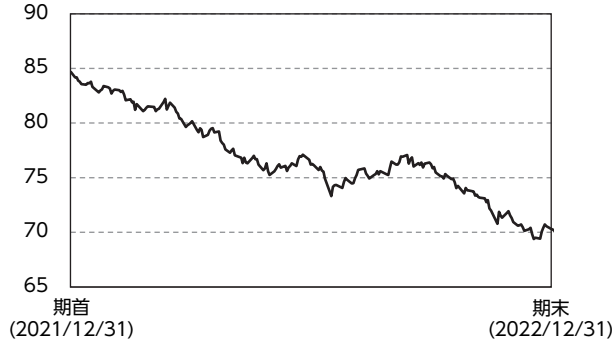
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。



## Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

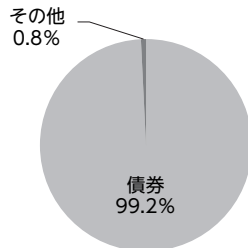
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond 04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond 07/31/2029	0.6%
3	United States Treasury Note/Bond 08/15/2025	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond 04/30/2028	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond 11/15/2031	0.5%
6	United States Treasury Note/Bond 11/15/2030	0.5%
7	United States Treasury Note/Bond 08/15/2032	0.5%
8	United States Treasury Note/Bond 05/31/2024	0.5%
9	United States Treasury Note/Bond 02/15/2032	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 08/15/2031	0.4%
組入銘柄数		17,356銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年12月31日現在のものです。

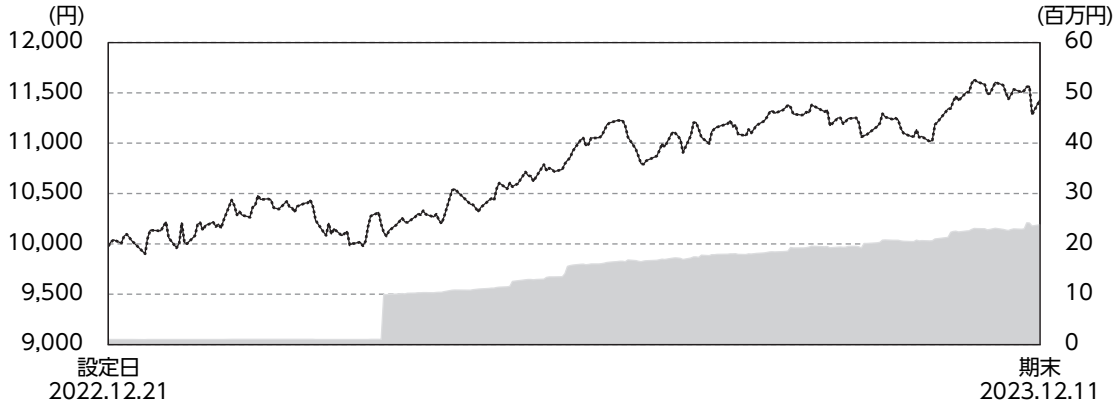
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## auAM かんたん投資専用ファンド（債券シフト型）

## ■運用経過

## □基準価額等の推移について



..... 基準価額 (左軸)    — 分配金再投資基準価額 (左軸)  
 ■ 純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円

第1期末：11,431円（既払分配金0円）

騰落率：14.3%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## □基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券（ETF）（以下、総称して「投資先ファンド」といいます。）を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,431円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21～2023.12.11)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	75円	0.697%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,765円です。</b> 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(14)	(0.134)	
(販売会社)	(58)	(0.536)	
(受託銀行)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料	31	0.283	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(31)	(0.283)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	93	0.866	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(79)	(0.738)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(13)	(0.118)	
合計	199	1.847	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

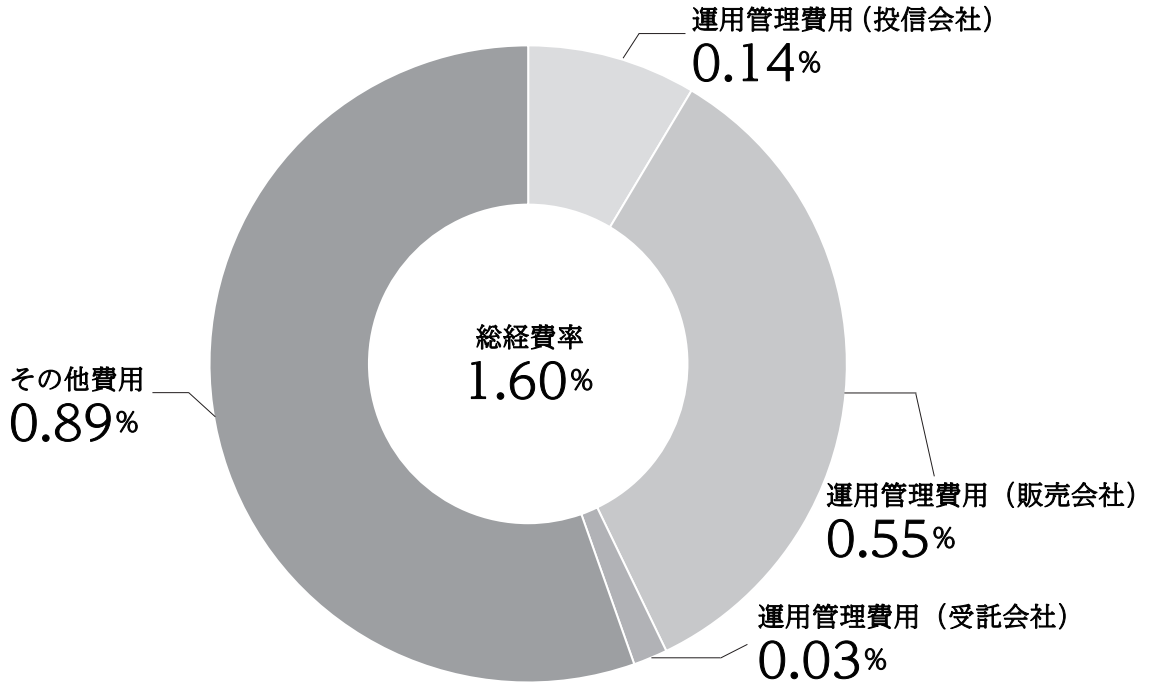
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## （参考情報）

## ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%です。**

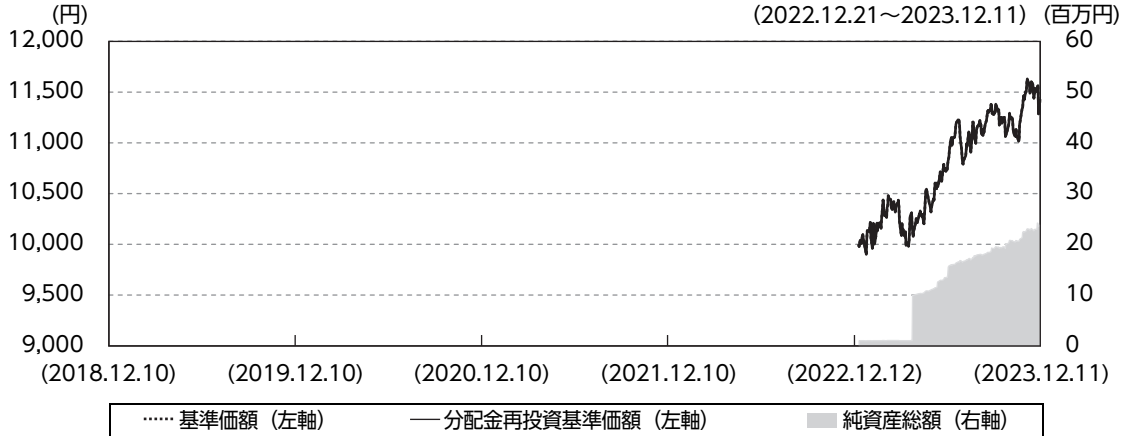


（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

□最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2022年12月21日 設定日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,431
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.3
純資産総額 (百万円)	0	23

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- (注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## □投資環境について

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## &lt;株式市況&gt;

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## &lt;債券市場&gt;

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## &lt;為替市場&gt;

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式40%、債券60%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当たり）>

項目	当期
	2022年12月21日~2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,430

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

## ■当ファンドの概要

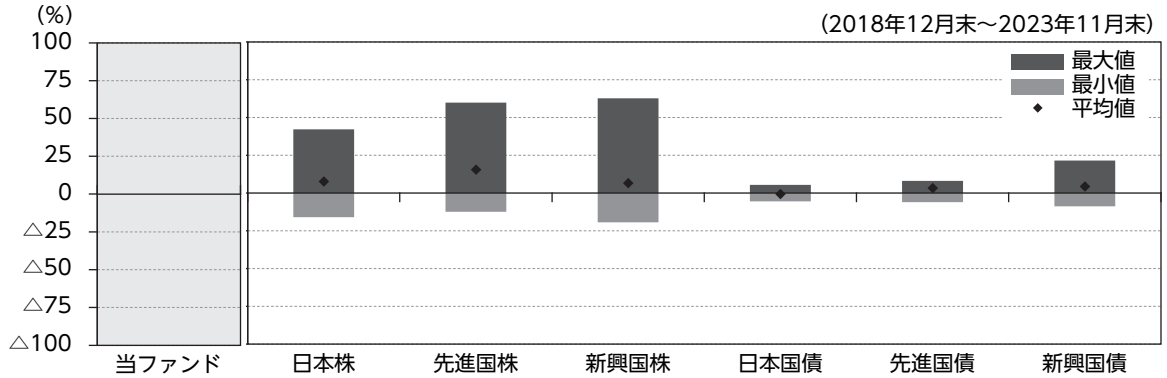
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②全世界株式の運用にあたってはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行い、投資適格債券の運用にあたってはブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③別に定める投資信託証券への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>⑤日本を含む全世界の株式および投資適格債券の基本配分は、株式40%、債券60%とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、auアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）／（株式シフト型）／（債券シフト型）／（債券重視型）（以下「当ファンド」）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。



## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## ■ファンドデータ

### □当ファンドの組入資産の内容

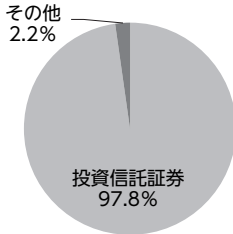
#### ○組入投資信託証券

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	アメリカ・ドル	39.8%
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	アメリカ・ドル	33.1%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	アメリカ・ドル	24.8%
組入銘柄数	3 銘柄	

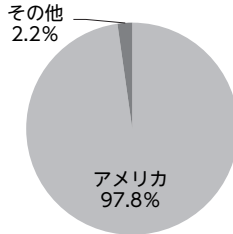
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

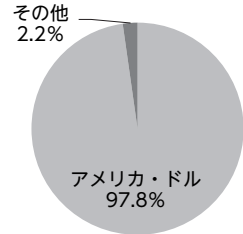
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入投資信託証券を通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入投資信託証券の概要」には、組入投資信託証券の内容を掲載しています。

### □純資産等

項目	当期末
	2023年12月11日
純資産総額	23,803,213円
受益権総口数	20,824,130口
1万口当たり基準価額	11,431円

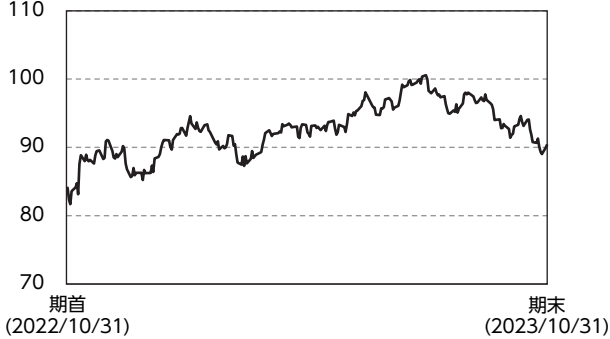
(注) 当期中における追加設定元本額は21,221,976円、同解約元本額は1,397,846円です。

□組入投資信託証券の概要

Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares

○基準価額の推移について

(米ドル)



○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当たりの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

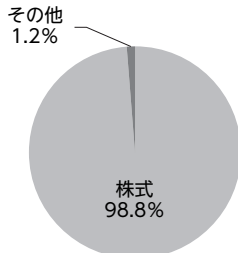
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Apple Inc.	3.8%
2	Microsoft Corp.	3.7%
3	Amazon.com Inc.	1.8%
4	NVIDIA Corp.	1.4%
5	Alphabet Inc. Class A	1.1%
6	Facebook Inc. Class A	1.0%
7	Alphabet Inc. Class C	0.9%
8	Tesla Inc.	0.8%
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	0.8%
10	UnitedHealth Group Inc.	0.7%
組入銘柄数		9,685銘柄

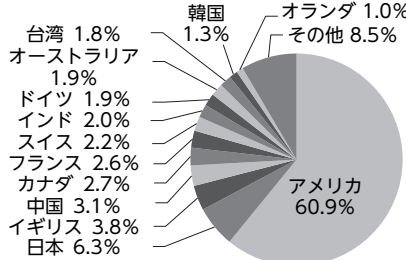
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

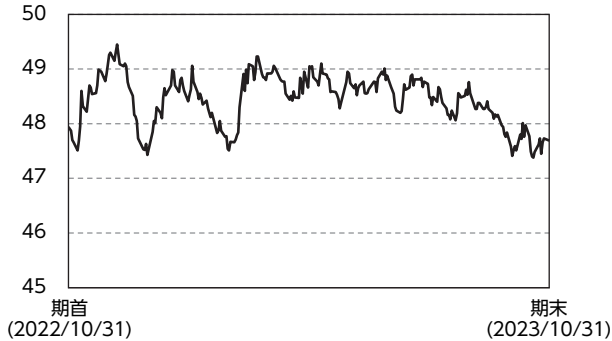
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

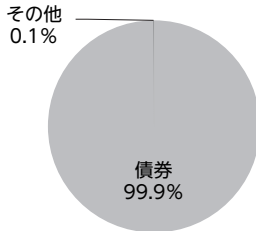
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Bundesschatzanweisungen 09/18/2025	0.4%
2	United Kingdom Gilt 01/29/2027	0.4%
3	Spain Government Bond 01/31/2027	0.4%
4	Spain Government Bond 01/31/2026	0.3%
5	French Republic Government Bond OAT 02/25/2027	0.3%
6	United Kingdom Gilt 01/31/2025	0.3%
7	French Republic Government Bond OAT 02/25/2025	0.3%
8	Spain Government Bond 01/31/2028	0.3%
9	French Republic Government Bond OAT 11/25/2025	0.3%
10	French Republic Government Bond OAT 11/25/2030	0.3%
組入銘柄数		7,139銘柄

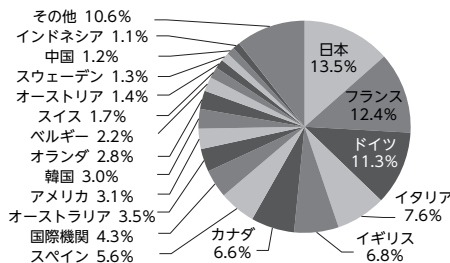
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

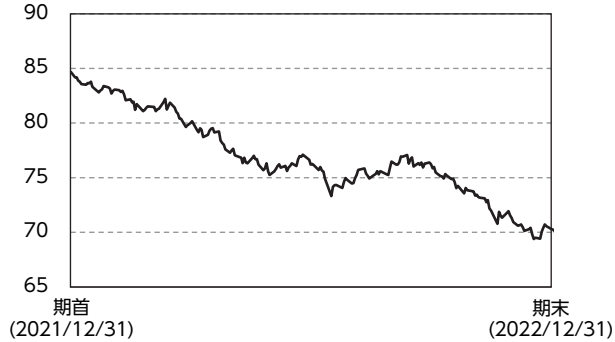
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

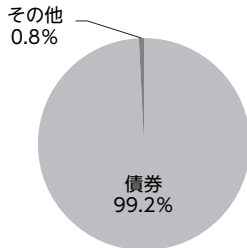
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond 04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond 07/31/2029	0.6%
3	United States Treasury Note/Bond 08/15/2025	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond 04/30/2028	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond 11/15/2031	0.5%
6	United States Treasury Note/Bond 11/15/2030	0.5%
7	United States Treasury Note/Bond 08/15/2032	0.5%
8	United States Treasury Note/Bond 05/31/2024	0.5%
9	United States Treasury Note/Bond 02/15/2032	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 08/15/2031	0.4%
組入銘柄数		17,356銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年12月31日現在のものです。

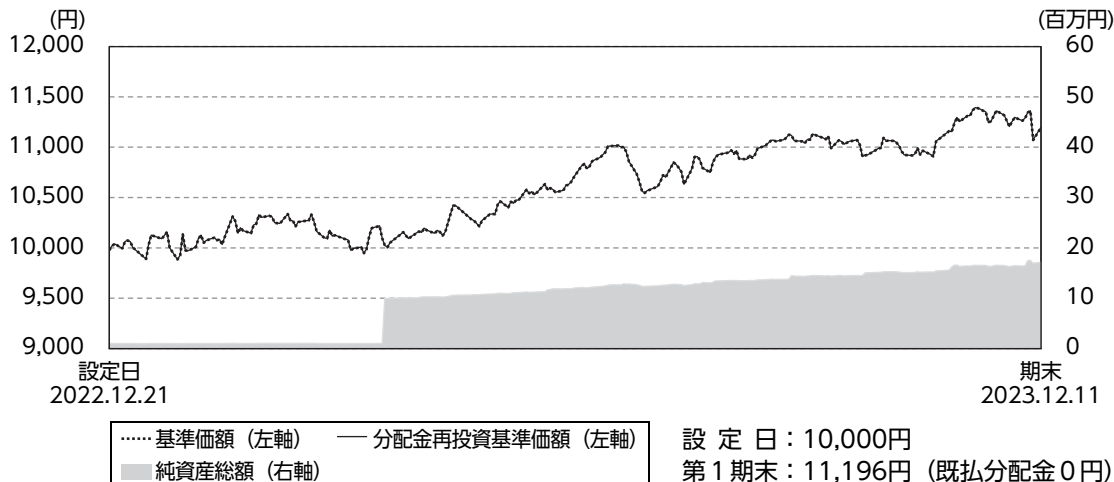
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## auAM かんたん投資専用ファンド（債券重視型）

### ■運用経過

#### □基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### □基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券（ETF）（以下、総称して「投資先ファンド」といいます。）を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,196円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21～2023.12.11)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	74円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,612円です。</b>
(投信会社)	(14)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(57)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.260	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(28)	(0.260)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	91	0.859	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(74)	(0.698)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(16)	(0.151)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	193	1.816	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

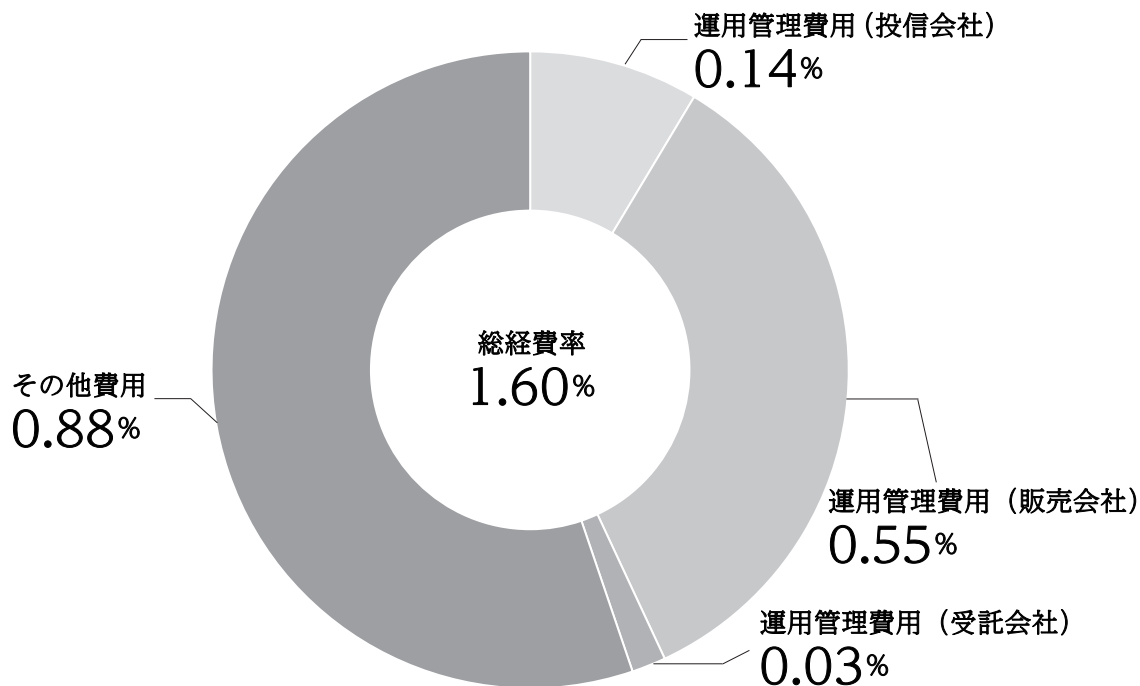
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## （参考情報）

## ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%です。**



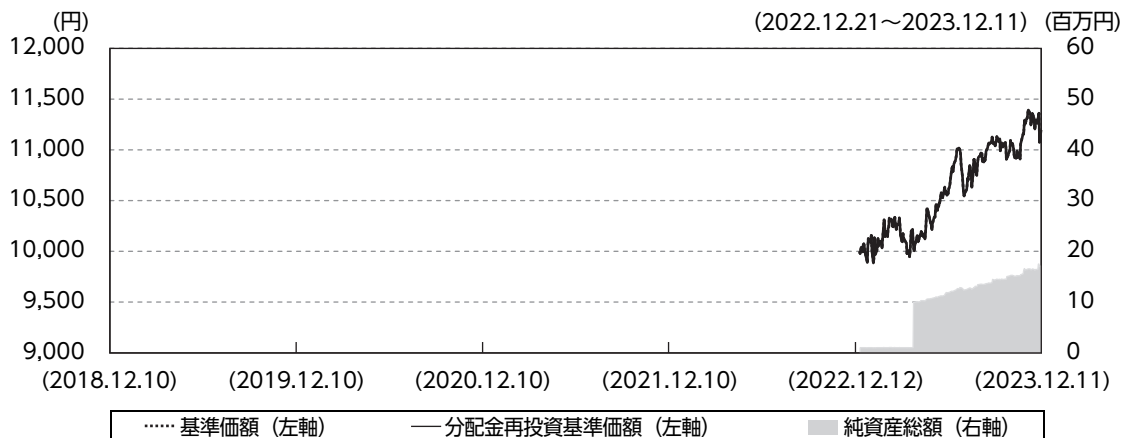
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2022年12月21日 設定日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,196
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0
純資産総額 (百万円)	0	17

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## □投資環境について

（2022年12月21日～2023年12月11日）

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式20%、債券80%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当たり）>

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,196

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

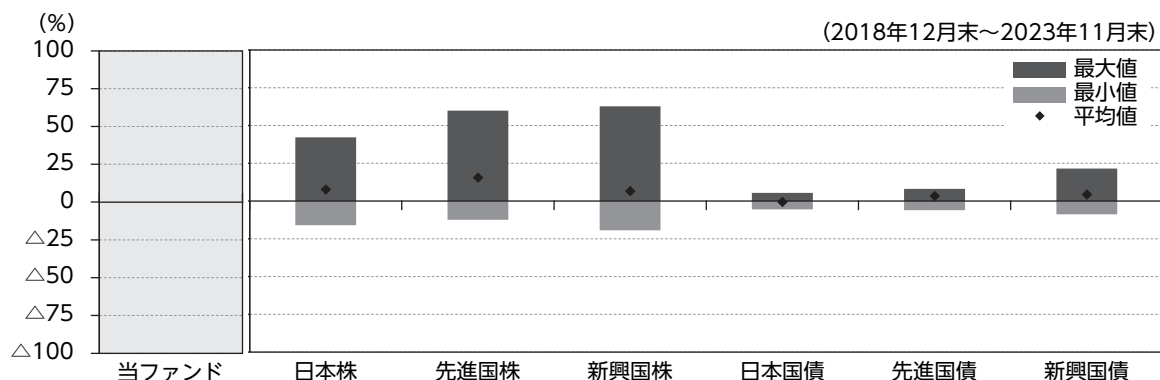
## ■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②全世界株式の運用にあたってはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行い、投資適格債券の運用にあたってはブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③別に定める投資信託証券への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>⑤日本を含む全世界の株式および投資適格債券の基本配分は、株式20%、債券80%とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、auアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）／（株式シフト型）／（債券シフト型）／（債券重視型）（以下「当ファンド」）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## ■ファンドデータ

### □当ファンドの組入資産の内容

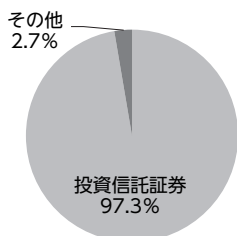
#### ○組入投資信託証券

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	アメリカ・ドル	43.2%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	アメリカ・ドル	35.0%
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	アメリカ・ドル	19.1%
組入銘柄数	3 銘柄	

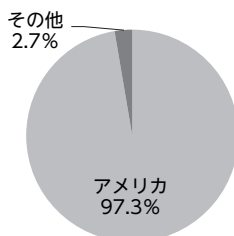
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

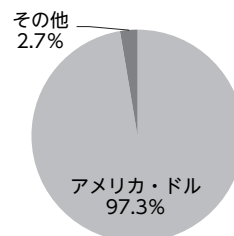
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）上記データは2023年12月11日現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入投資信託証券を通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入投資信託証券の概要」には、組入投資信託証券の内容を掲載しています。

### □純資産等

項目	当期末
	2023年12月11日
純資産総額	17,140,769円
受益権総口数	15,309,635口
1万口当たり基準価額	11,196円

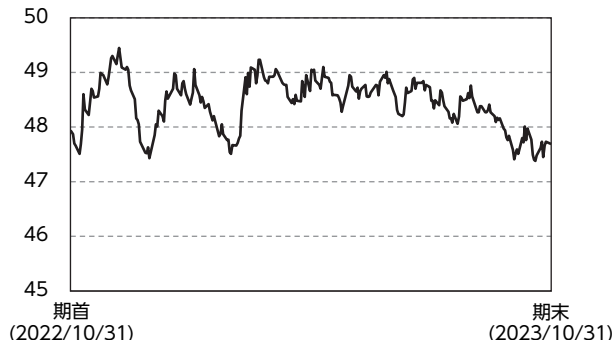
（注）当期中における追加設定元本額は15,804,157円、同解約元本額は1,494,522円です。

□組入投資信託証券の概要

Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares

○基準価額の推移について

(米ドル)



○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載していません。

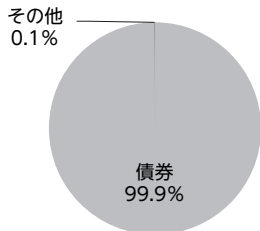
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Bundesschatzanweisungen 09/18/2025	0.4%
2	United Kingdom Gilt 01/29/2027	0.4%
3	Spain Government Bond 01/31/2027	0.4%
4	Spain Government Bond 01/31/2026	0.3%
5	French Republic Government Bond OAT 02/25/2027	0.3%
6	United Kingdom Gilt 01/31/2025	0.3%
7	French Republic Government Bond OAT 02/25/2025	0.3%
8	Spain Government Bond 01/31/2028	0.3%
9	French Republic Government Bond OAT 11/25/2025	0.3%
10	French Republic Government Bond OAT 11/25/2030	0.3%
組入銘柄数		7,139銘柄

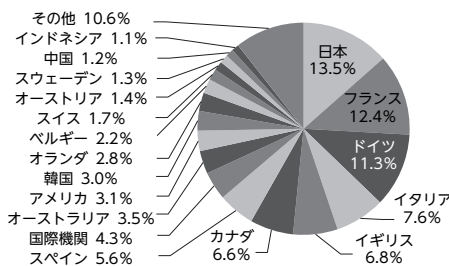
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載していません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

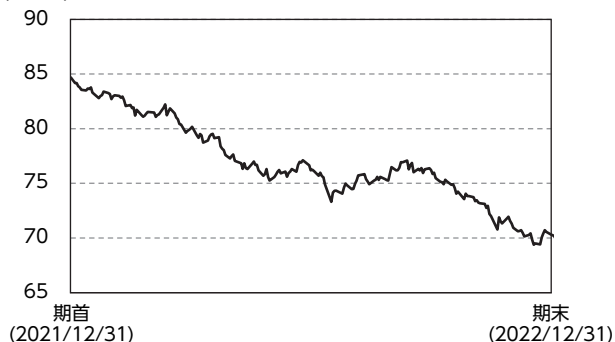
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

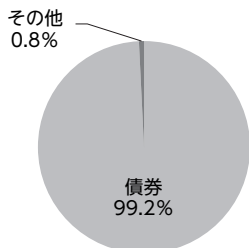
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond 04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond 07/31/2029	0.6%
3	United States Treasury Note/Bond 08/15/2025	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond 04/30/2028	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond 11/15/2031	0.5%
6	United States Treasury Note/Bond 11/15/2030	0.5%
7	United States Treasury Note/Bond 08/15/2032	0.5%
8	United States Treasury Note/Bond 05/31/2024	0.5%
9	United States Treasury Note/Bond 02/15/2032	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 08/15/2031	0.4%
組入銘柄数		17,356銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年12月31日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

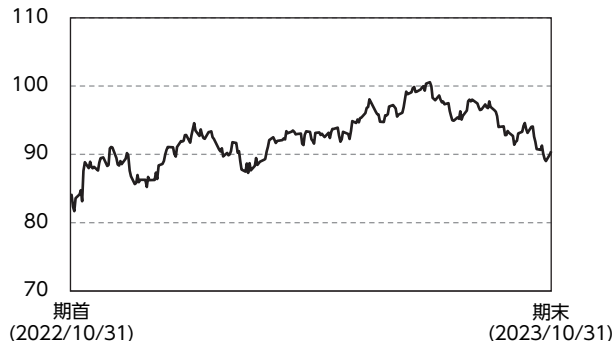
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。



## Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares

### ○基準価額の推移について

(米ドル)



### ○1万口当たりの費用明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載していません。

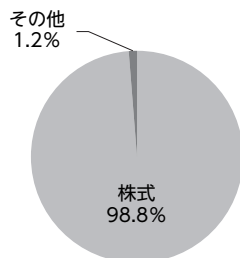
### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Apple Inc.	3.8%
2	Microsoft Corp.	3.7%
3	Amazon.com Inc.	1.8%
4	NVIDIA Corp.	1.4%
5	Alphabet Inc. Class A	1.1%
6	Facebook Inc. Class A	1.0%
7	Alphabet Inc. Class C	0.9%
8	Tesla Inc.	0.8%
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	0.8%
10	UnitedHealth Group Inc.	0.7%
組入銘柄数		9,685銘柄

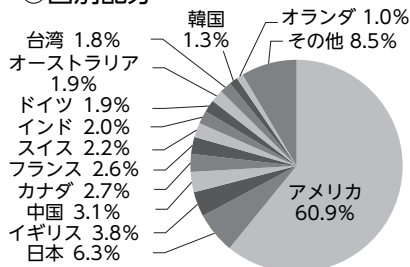
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

当該情報が取得できないため記載していません。

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。